

申告期限は
3月15日
です

〒

令和4年度 市民税・都民税

中生事受領書

給与所得のみの方の記入例

令和4年1月1日現在の住所、氏名、フリガナ、生年月日、マイナンバー、電話番号をご記入ください。
「現住所」が令和4年1月1日現在の住所と異なる場合はご記入ください。
記入者が本人でない場合は、記入者欄に氏名をご記入ください。

表面

令和4年度 市民税・都民税申告書 (令和3年中の収入分)

4
小金井市長 宛
年月日 提出

令和4年1月1日現在の住所	小金井市 本町 6 - 6 - 3	No.	
現住所	(上記と同じ場合は記入不要)	電話番号	()
フリガナ	カネハコ	生年月日	大・昭平・令(西暦)
氏名	小金井 花子	マイナンバー(個人番号)	1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2
記入者(本人の場合不要)		専従	整理番号

裏面の経費なども記入してください。

区分	種目	収入金額合計(A)(円)	必要経費等(B)(円)	所得金額(A)-(B)(円)	市民税課記入欄
① 営業等					営業
② 農業					
③ 不動産					不動産
④ 利子					
⑤ 配当	銘柄等				配当
⑥ 給与	給与・賃金	5 4 3 2 1 0 9		3 9 0 5 6 0 0	給与収
⑦ 雑所得	公的年金等				
	業務				
	その他の雑所得				
⑧ 譲渡・一時					
合計				1 2 3 4 5 6	所得計

「1 所得金額」の記入例

給与欄の収入金額合計欄および所得金額欄、合計欄にそれぞれご記入をお願いします。源泉徴収票をお持ちの方は、収入金額合計欄に源泉徴収票の「支払金額」を、所得金額欄および合計欄に「給与所得控除後の金額(調整控除後)」をそれぞれご記入ください。

また、医療費控除を受けるには明細書が必要で、領収書のみでは受けられません。色塗りされた項目の控除を受けるには証明書・明細書の添付が必要です。色塗りされた項目の添付資料がない場合は、控除を適用できませんのでご注意ください。

区分	種目	金額(円)	寄附先	寄附額(円)	所得計
⑨ 雑損	損金立替額				特例
⑩ 医療費	医療費				特例外
⑪ 社会保険料	国民年金(国民年金)				都条例
	国民健康保険(国民健康保険)				市条例
	介護保険料(介護保険)				医療
	個人年金(新契約)				社保
	個人年金(旧契約)				生保
⑫ 地震保険料	地震保険料(地震保険)				地震
⑬ 小規模企業共済等掛金	小規模企業共済等掛金				旧長期
⑭ 配偶者控除	氏名	続柄	生年月日	同居・別居	障害者
	(カ) 花子	妻	大昭 53・3・3	同居	身・介 級・度
	夫	平・令		別居	精・他
	夫	夫		国外	愛(療)
	収入金額				合計所得金額
	氏名	続柄	生年月日	同居・別居	障害者
	(カ) 三郎	子	大昭 30・4・4	同居	身・介 級・度
	子	子		別居	精・他
	子	子		国外	愛(療)
⑮ 扶養控除	氏名	続柄	生年月日	同居・別居	障害者
	(カ) 三郎	子	大昭 30・4・4	同居	身・介 級・度
	子	子		別居	精・他
	子	子		国外	愛(療)

「2 所得から差し引かれる金額など」の記入例

申告する所得から差し引かれる金額(所得控除)をご記入ください。源泉徴収票をお持ちの方は、源泉徴収票に記載されている所得控除等をご記入ください。
なお、色塗りされた項目について控除を受けるには、証明書・明細書等(源泉徴収票に記載があれば源泉徴収票)の添付が必要です。色塗りされた項目の添付資料がない場合は、控除を適用できませんのでご注意ください。

※上記のうち、別居の方の住所(令和4年1月1日現在の住民登録地)を記入してください。

3 上場株式等の配当・譲渡所得に係る市民税・都民税課税方式の選択

別紙「市民税・都民税申告書付表」にご記入ください。
※申告年度の納税通知書送達前のみ選択可能です。
※本申告書と確定申告書等の内容が異なる場合は、本申告書を優先します。
※付表及び添付書類に不足がある場合は、当初送付する税額決定通知書に反映できない可能性があります。

19 障害	身体・介護 精神 愛(療育) その他()	20 ひとり親	21 寡婦	22 勤労学生
				学生証写しを添付してください
				学校名
				学年 年

4 給与・公的年金に係る所得以外(令和4年4月1日において65歳未満の方は給与以外)の市民税・都民税の納付方法

- 1. 個人での支払いを希望(普通徴収)
- 2. 給与からの差引きを希望(特別徴収)

受付	証明	発行	本人	処理

所得金額	
給与	
雑収入	
雑	
合計	

所得から差し引かれる金額	
雑損	
医療保険料	
社会保険料	
小児医療費	
生命保険料	
地震保険料	
ひとり親	
寡婦	
障害者	
配偶者	
配偶者特別	
養育	
基礎	
合計	

裏面

5 給与収入のあった方(源泉徴収票のない方)

源泉徴収をしていない事業所などに勤務していた方やアルバイト・パートなどの収入のあった方は、給与支払者から証明をもらってください。
 なお、勤務先が一定していない方や証明が取れない方は、自分で収入金額等を下記に記入してください。

月	月収(円)
1	
2	
3	
4	
5	
6	
7	
8	
9	
10	
11	
12	
賞与等(夏)	
賞与等(冬)	
合計	
支払者	氏名又は名称 住所又は所在地 電話番号

6 事業所得(営業等・農業)のあった方

源泉徴収票がない場合は、「5 給与収入のあった方(源泉徴収票のない方)のご記入をお願いします。」

収入金額	雑収入	
	①小計	
必要経費	仕入	
	旅費・交通費	
	通信・運搬費	
	水道・光熱費	
	備品・消耗品費	
	損害保険料等	
	地代・家賃	
	②小計	
③専従者控除額		
所得金額A-②-③		

7 不動産所得のあった方

収入金額	地代収入	
	①小計	
必要経費	固定資産税	
	損害保険料等	
	修繕費	
	減価償却費	
	②小計	
③専従者控除額		
所得金額A-②-③		

8 事業専従者に関する事項

氏名	続柄	氏名	続柄
マイナンバー		マイナンバー	
生年月日	従事月数	生年月日	従事月数
専従者給与(控除)額		専従者給与(控除)額	

9 総合譲渡・一時所得の金額

	収入金額A	必要経費B	差引金額A-B	特別控除額C	所得金額A-B-C	所得金額合計 ⑦+[(⑧+⑨)×1/2]
総合譲渡	円	円	円	円	円	円
一時	円	円	円	円	円	円

10 分離課税

短期、長期譲渡/株式等の譲渡/上場株式等の配当等	
収入金額A	必要経費B
差引金額A-B	特別控除額C
所得金額A-B-C	

11 個人事業税に関する事項

非課税所得等	円	事業用資産の譲渡損失等	資産の種類	損失額・被災損失額	円
令和3年中の開廃業月日	月 日	開・廃	損益通算の特例適用前の不動産所得		円
事業所所在地					

12 事業所・家屋数に関する事項

小金井市内に事務所、事業所又は家屋数を有する個人で小金井市に住所を有しない方は、均等割の課税対象となる場合があります。
 均等割額=3,500円(市民税)+1,500円(都民税)=5,000円

事務所、事業所又は家屋数を有する方	所在地：小金井市
	事業所名称等：

13 その他(収入・所得のなかった方)

以下の中から該当するものに記入してください。

a. 下記の方に扶養(援助)されていた。(本人氏名は記載しませんが住所(同居の場合は「同居」に○を付)

b. 次の収入等で生活していた。
 イ. 遺族年金 □. 障害年金 八. 傷病手当金 二. 公水. 雇用(失業)保険 へ. 育児休業手当金 ト. 預貯金

c. その他

給与収入が850万円を超え、次の から までのいずれかに該当する方はご記入ください。なお、「15 所得金額調整控除に関する事項」に記入する対象者は、 はご本人様、 および は対象者(扶養親族、配偶者の方)となります。

本人が特別障害者に該当する方
 年齢23歳未満の扶養親族を有する方
 特別障害者である同一生計配偶者または扶養親族を有する方

15 所得金額調整控除に関する事項

カナ		続柄	生年月日	大・昭平・令	特別障害者に該当する場合	身・介精・他愛(療)	級別居の場合の住所
氏名							
マイナンバー							